HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マンハイムにみる主知主義的科学とゲマインシャフト的科学
Author(s)	長島, 美織
Description	特集: 知と政治 = Knowledge and Politics
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 9, 45-60
Issue Date	2009-09-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39344
Type	departmental bulletin paper
File Information	JIMCTS9_004.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Jimcts

特集　知と政治

マンハイムにみる主知主義的科学とゲマインシャフト的科学

長島美織

Karl Mannheim and Voluntaristic Science

NAGASHIMA Miori

abstract

The central topic of this paper concerns the possibility of a different kind of scientific knowledge which, on the basis of Mannheim's certain vocabulary, is termed in this paper as “voluntaristic science”. I have specifically demonstrated that voluntaristic science is an approach which is applied in the areas where knowledge and real action cannot be separated. Mannheim described this domain as, “the areas where there is a room for activity which is beyond the scope of rational behavior”. When we focus on changing and differing perspectives on knowledge in these areas, three elements, social group, situation, and action, are extracted as crucial factors from Mannheim's analysis. Although voluntaristic science is conceptually opposed to intellectualistic science — an approach which is mainly employed in natural sciences to capture quantitative and formal aspects of phenomenon, I have argued that both kinds of knowledge should be employed complementarily to give a better understanding and firmer grounds for those who make political or humanistic “decisions” in the world without a unique worldview.

1 思考の知識社会学的取り扱い― 方法としての社会学

マンハイムが生涯を通じて追求したテーマのひとつに、常に変化しており一定のところに留まることのない動的な現実をどのように知的に把握するのかという問題がある。マンハイムは、『イデオロギーとユートピア』[1]、そのなかでも本論文が特に取り上げる論考「政治学は科学として成りたちうるか」[2]において、政治という領域を、認識と思考、そして実践が解きほぐしがたく絡み合いながら、絶え間なく現実と反応し合い、常にそれぞれの様式を変化させていくような領域を代表する一つのモチーフ[3]として採りあげ、特に思考およびその動的変化をそれがおかれる社会的な状況との連関において扱う新しい科学を提唱しようとしている。

このような具体的課題設定のもとにわれわれは、思考および思考様式の科学が可能かという問題に直面することになるわけだが、しかし、思考を扱う学問が近代といわれる時代にいたるまで、存在しなかったわけでは、決してない。従来、思考を扱う伝統的で権威ある学問領域は、哲学およびそれから派生した論理学であった。その点で、思考の分析は、人類の思惟の歴史に匹敵するほどに長いとも言える。それにもかかわらず、マンハイムがそれにつけ加えてさらに別の種類の思考の科学が必要だと言うとき、彼は何を考えているのであろうか。

哲学や論理学が思考を扱うときのやり方は、それを「思考自体」としてそれを取り囲むすべてのものから強制的に切り離し、抽象的に高め、蒸留して混じりけのないものとして取り出すというものである。そこで考えられている思考は、哲学自体の歴史や数学、物理といった特定の認識分野において思考として認められたある特定の思考なるものについての考察であり、単独の個人のなかにある思考を純理的に取り出したものであるか、または、認識の枠組みとして一般化された思考を出発点とするものであった。このようなかたちでそれ自体として取り出された思考は、その変化の供給源を絶たれており、したがってそれを対象として取り扱う思考自身も、静的なもの以上のものである必要はなかった。

マンハイムはこのような従来行なわれてきた思考の分析を誤謬として退け、それに取って代わる新しい思考の科学を模索しているわけではない。そうではなく、従前の思考に対する扱いにおいては、その学問はそれ自身の体系化の欲求に導かれているだけで、実際の現実生活のなかにおいて、われわれの論理的には無限で多様な行動に方向づけを与え、われわれを現に生きさせている思考様式を捉えることができない、という点に不足を見いだしている。

・・・*実際に行動する人間*は、よかれあしかれ、*みずからの生きてい*

►1 ドイツ語の第1版における詳細な目次の英語訳がWolffにある。これらの詳細な目次は、後のWirth and Schilsの英語翻訳版（注2参照）や戦後のドイツ語版においても保持されなかった。Kurt H. Wolff, “Introduction”, Kurt H. Wolff ed., *From Karl Mannheim*, Oxford University Press, 1971, lxi参照。

►2 『イデオロギーとユートピア』に関しては、主に導入として最後に書かれた第1論文「イデオロギーとユートピア」および、3つの論文のうちで最も早い時期に執筆されたとされる第3論文の「ユートピア的意識」が取り上げられることが多いが、ここでは「科学論」の観点から、「英語版序文―問題の予備考察」を時に参照しつつ、特に第2論文「政治学は科学として成りたちうるか」のテキストに密着しつつ分析を行う。高橋徹、徳永恂訳「イデオロギーとユートピア」高橋徹編『世界の名著56 マンハイム　オルテガ』中央公論社、1971年、97-381頁。この翻訳において、英語版序文は、K. Mannheim, *Ideology and Utopia*、tr. By Louis Wirth and Edward Schils, London; Routledge & Kegan Paul, Ltd., 1936に収録されている“Preliminary Approach to the Problem”を、本論は、K. Mannheim, *Ideologie und Utopie*, Schulte-Bulmke Verlag, Frankfurt am Main, 1952の第3版をテキストとして用いたとある。また、中央公論新社刊〈世界の名著〉68『マンハイム　オルテガ』を底本としたものが、中公クラシックス『イデオロギーとユートピア　マンハイム』として2006年に出版されているが、本論文では、冒頭に挙げた1971年『世界の名著56』による頁数をもっぱら使

長島美織 NAGASHIMA Miori

用する。

►3　このような分野として、マンハイムは政治学と並んで教育学を挙げている。前掲訳書、280頁参照。実際、イギリス亡命後のマンハイムには、パーソナリティの育成といった教育的観点が色濃く出てくる。高橋徹「マンハイムとオルテガ」高橋徹編『世界の名著56　マンハイム　オルテガ』中央公論社、1971年、5-65頁

►4　以下、引用中のアンダーラインは長島によるもので、マンハイムの強調は特に断らないかぎり、反映していない。前掲訳書、97頁。

►5　この表現は、『イデオロギーとユートピア』英語版の序文、「英語版序文―問題の予備考察」の冒頭におけるキーワードの一つに違いないが、この中で使われている「行動」という言葉に込められている意味については、本論第1節（3）でさらに考察する。

►6　前掲訳書、98頁。

►7　前掲訳書、97頁。

►8　前掲訳書、97-98頁。

►9　このようなマンハイムの試みは、伝統的なドイツの教養層の一部から激しい批判を受ける。詳しくは、秋元律郎『知識社会学と現代 ── K. マンハイム研究』早稲田大学出版部、1999年、246-267頁参照のこと。

る世界、それも、いわゆる厳密な認識様式に比しうるほどの厳格さで分析されたことは一度もない世界を、経験や知恵をもとにとらえるための多種多様な方法を伸ばす努力を続けてきている[4]。

哲学的で静的な思考に関する思弁は、日常生活における「実際に行動する人間」[5]が、「いわゆる厳密な認識様式」ではいまだかつて分析されたことは一度もない世界を、様々な経験や知恵をもとに捉えようとする試みを「科学以前の思考様式」[6]として他の様々なところから寄せ集められた雑多なものと一緒にひとまとめにして、排除しているということにマンハイムは疑問を呈している。

哲学や物理、数学といった厳密な認識様式をもつ世界ではなく、絶えず変化し揺れ動く世界において、しかし、人間は多種多様な方法を使いながら行動をしている。このような「みずからの生きている世界」[7]を捉えるための思考方法が、非合理な思考様式として、知性による吟味の手をすり抜けているとすれば、それは、まさに「生」のもっとも中心的な側面をわれわれの理解の対象から除外しているということを意味している。

*すなわち、実際に行動する人間の思考方法、つまり、それを手だてとしてわれわれがみずからのもっとも重大な決定に到達し、またそれを通じてみずからの政治や社会の運命に関する診断や*響同（きょうどう）*に努めるところの思考の方法が、理解の外に放置されたままになっているということ、したがって、知性による制御や自己批判を受けがたい状態にあるということは、現代の変則状態の一つとみなされるべきだ、という見方である*[8]。

事実当の科学者でさえも、「実際に行動する人間」として生を方向づけその衝動を方向づける非合理な決定の状況においては、この、知性の吟味を免れてきた型の思考様式 ── 哲学や論理学の分析の対象についぞ上がらなかった思考様式 ── に頼らざるをえないというのに、そのような知識 ── それがいかに知恵と経験に満ちていたとしても ── が、意識的な理解と検証の範囲から抜け出てしまっているというところにマンハイムの不満があるわけである。

このような思考様式に関して、その性質とその変化についての動的傾向を、静的な平面に還元してしまうことなく分析するのに適した科学的方法はどのようなものであるかということを、マンハイムは第２論文において研究しようとしている[9]。哲学や、認識論、心理学で対象とされてきた思考の部分からは、こぼれ落ちた部分に対して、これまたそれらの学問では用いられなかった方法 ── 考察の射程範囲および視点が必然的な結びつきをもつ方法 ── を用いて、光を当てようとしている。

静的、瞑想的、分析的である哲学の方法に対して、マンハイムが提唱する新しい科学の方法で強調されていることの一つは、連関のなかに思考を位置づけるということである。

> *いつも存在してはいるが、片時も同じ構造にとどまることのない、根源的な生活や経験の連関から、いっさいのこういう一見孤立した事実を理解し、その連関のうちにそれぞれの事実を位置づけるところに社会学の課題がある*[10]。

►10　前掲訳書、221頁。

特に、「社会集団」と「状況」、および「行動」という3つの社会的要因との連関のなかで思考をみることにより、その全体性を取り戻そうとしていると考えられる。これが、方法論としての社会学の援用[11]であり、マンハイムはこれを「知識社会学の方法」[12]とよんでいる。そこにおける主要命題は、「思考の社会的起源が曖昧なままに放置されている限り、その的確な理解には達しえない思考様式なるものが存在する」[13]、ということである。社会的起源としてマンハイムが特に重要視している3つの要因について、それが従前の「思考に関する科学」に抗してどのように異なる視点をもたらすことになるのかを以下検討に付す。

►11　このようなマンハイムの立場は、クルツィウスによって「社会学主義」として激しい非難を受けることになる。秋元律郎『マンハイム――亡命知識人の思想――』ミルネヴァ書房、1993年、41-45頁参照。

►12　前掲訳書、98頁。

►13　前掲訳書、98頁。

(1) 集　団

従前の思考に関する思索には、以下のような前提があった。それは、あたかもある個人に宿る思考であれ、集団がわかちあう思想であれ、それが科学的対象として正しく取り出されるときには、歴史段階や社会における位置などには全く作用されないか、作用されたとしても「純粋な思考」の科学的走査においてはそれは無視できるものであるというものである。

無論、思考が個人にしか宿るところをもたないものであり、それ以外に集団的な思考などといったものが宿る存在論的な基盤はない[14]ということはマンハイムも認めるのであるが、そこから、個人の行動を動機づける観念や感情、およびそれらに基づいた状況の把握、思考のカテゴリーまでもが、純粋に個人的な経験や感覚にのみその起源をもつということは必ずしも帰結しないとマンハイムは主張する。マンハイムは、哲学でなされたように、不純物を濾過して思考自体を純粋に取りだそうとするのではなく、「具体的に実在している思考様式」[15]は、それが属するところの集団と切り離しては、十全にその姿を捉えることができないと考えるのである。

►14　前掲訳書、98頁。

►15　前掲訳書、100頁。

それでは、ここで言われている集団とはどのようなものなのであろうか。われわれがある集団に属するというのは、単にそこに生まれ落ちたという因縁や、われわれがその集団に対して忠誠を捧げるからではない、とマンハイムはいう。われわれがある集団に所属するというのは、われわれがその集団と同じやり方で、世界の具体的意味や、世界を構成する概念を自らの経験のなかに再度結晶化する限りにおいてである。それは、われわれが世界に対して、その集団と同じやり方で意味を付与するということである。

> *何よりもまず、集団が世界やそのなかの一定の事物を見つめるのと同じ見つめ方で［ということは、当の集団が保持している意味に立脚して］、われわれがそれらのものを見つめる場合に、われわれはその集*

団に所属するのである[16]。

通常、思想や言葉、社会は、個人に先んじて存在しており、個人は全く単独で言葉を獲得したり、思想を創り出すことはできない。いかに独自の言葉や思考様式であると思っていてもそれを表現する言葉のなかにすでにその個人が属する集団の世界の分断の仕方が含まれているものなのである。こうして、第一義的にはことばを通して個人は集団に属するものとなり、そして一定の集団に属する人間は、われわれの生を構成する社会の具体的状況に一定のまなざしで一定の解釈を付与するようになる[17]。

そうすることによって、ある集団は、本来は何のまとまりも持たない雑多な現象の移り変わりを、同じ視線でとらえ、幾度も繰り返して現われる見慣れた遭遇として抽出するようになる。こうして捉えられたものが、連関の2つめの要素である「状況」である。

(2) 状　況

「状況」は「集団」と密接に関連した因子であり、時間と空間を共有する対面的状況から、より長いタイムスパンや地理的に拡大した世界を含むより抽象的な状況まで、その直接性において様々な段階を含みうるものである[18]。どの場合においても、しかし、ある状況が状況として認定されるためには、構成員によって内在化されたある共通の枠組みが必要である。

ある状況が状況として設定されるのは、集団を構成する諸成員によってそれが同じ仕方で定義される場合である[19]。

したがって、この「状況」は、単に、複数の人間が同じ時空間に居合わせるということでは全く充分でなく、その場に対する共有された意味づけがなければ、それは状況を設定しない。主に言葉とまなざしによって導かれた意味づけにおいて、その真偽 —— それがそもそも決定できるか否かは別として —— は問題とならない。ある共有したまなざしをもつことにより、ある行動への意欲が与えられ、それによって、それ自体は何ら他のものと境界性を持たない流転する現象が、「状況」として成立することが可能となる。「状況」はこうして、個人の行動と意欲 —— ある特定の集団によって規定された —— に結び付けられることとなる。

こうして、状況と集団を経て、社会学の対象となっている人間が浮かびあがってくる。言いかえれば、「一定の集団に共通する立場を特徴的に表した一定の典型的な状況にたいして、際限なく繰り返される一連の反応のなかで、ある特定の思考様式を発展させてきている人間」[20]、これが、「一定の集団に所属した人間」[21]であり、これこそが、知識社会学的方法による「思考」の科学的考察において、想定されている存在なのである。

以上、社会集団と状況という要素を含む連関のうちに思考をとらえるということが、マンハイムの意欲することであることを観てきたが、ここで、思考をX、Y、Zという社会因子と関連づけるというとき、我々は、その思

►16　前掲訳書、121頁。

►17　ここでの集団とは、階級だけを意味するものではなく、マンハイム自身が直接の分析対象とした世代など含めて、宗派、職業集団、学派などが考えられる。これに関連して、マルクス主義においては、イデオロギーの社会的基盤は、経済階級に限定されていたが、『イデオロギーとユートピア』においては、より広い社会的・政治的コンテクストにおいて為されている。Das Problem einer Soziologie des Wissens, Archiv für Sozialwissenschaft und sozialpolitik, 53, 3, S. 577-652．秋元律郎訳「知識社会学問題」『現代社会学大系8　マンハイム　シェーラー　知識社会学』青木書店、1973年；樺俊雄訳「知識の社会学の問題」樺俊雄監修『マンハイム全集』第2巻、潮出版社、1975年。鈴木広訳「世代の問題」樺俊雄監修『マンハイム全集』第3巻　潮出版社1976年。David Kettler, Colin Loader, and Volker Meja, *Karl Mannheim and the legacy of Max Weber*, Ashgate Publishing Ltd., 2008, 5-6参照

►18　この点については、バーガー・ルックマンの第Ⅰ部が有益な解説を与えている。Peter, L. Berger and Thomas Luckmann, *The Social Construction of Reality—A Treatise in the Sociology of Knowledge*, Anchor Books, New York, 1967（＝山口節郎訳『日常世界の構成』新曜社　1977、『現実の社会的構成』2003）

►19　マンハイム、高橋・徳永訳、1971年、前掲訳書、120頁。

►20　前掲訳書、99頁。

►21　前掲訳書、99頁。

考をできあがったものとしてとらえる傾向がある。つまり、思考ではなく、思想として、それらを、X、Y、Zという社会因子との関連において、類型的にとらえるという観点である。確かにこれは連関ということばの一側面であるが、マンハイムのめざすところは、ここにとどまらない。連関の主要要素として、「行動」を認めることが、この思考が位置づけられる連関の全体性に動的なベクトルを与えることとなる。

(3) 行　動

以上、従来の哲学的、論理学的な思考の分析においては、それが集団や状況と切り離されてきたということをみてきたが、そもそもそれは、思考が行動との関係において切断されてきたということから帰結する[22]。ここで、行動とは、「非合理的な余地が残るところで、統御されていない状況が決断を迫るときに始まる」[23]ものであり、行為と理念型的に区別される。行為とは、「合理化された機構の内部で個人の決断抜きで、規定どおりに行われる」[24]ことであり、常に「再生産的」[25]である。

思考と行動との結びつきを復活させるということは、もはや思考の静的で類型的な科学に留まることを不可能にする。行動という視座はそれ自身動的な要素を含んでおり、それを「思考」を位置づける連関のなかに組み込むということは、必然的にダイナミックな「思考の科学」の希求を意味するからである。これが彼をして、政治とよばれる領域 ── それはまさしく非合理の活動の余地が残るところである ── の知識は可能か、つまり、「科学としての政治」は可能かという問に向かわせるのである。

> *政治的行動は、流動する諸勢力のうちから永続するものを形づくるために、瞬間のうちに創造されるものへ目を向ける。こうして、問いは次のような形をとる。「流動しつつあるもの、生成しつつあるものについての知識、創造的行為についての知識は存在するか」*[26]

彼は、できあがった思考ではなく、刻々と変化する思考と、その決定と行動との関係を様々な社会因子との関係で把握する、そのための科学的方法を志向している。これは決まりきった型のないところで、そのときどきの決断によって刻々と生成されつつある新しい現実に対する思考様式を科学の遡上にあげることを意味するのである。

2 「政治」という領域の特性と従来の科学の限界

「思考」に関するある特定の科学がすでに存在したように、政治におけ

►22　この点を逆の視点から述べた箇所の引用は以下の通りである。「この第三の道は、さまざまな理論やその変化を、さまざまの包括的な集団や、典型的な全体の状況、およびその動的な変動［前二者はこの変動の指数と考えられる］などと、密接に関連させてとらえようとするところに成立する。思想と存在とは、ここでは内的にからまりあっている姿のままで再生されなければならない。」前掲訳書、292頁。

►23　前掲訳書、226頁。

►24　前掲訳書、226頁。

►25　前掲訳書、226頁。

►26　前掲訳書、224頁。

長島美織　NAGASHIMA Miori

る「科学」が以前に存在しなかったわけではない。例えば、歴史、統計、国家組織、法律、社会的諸関係、政治的諸理念、大衆心理学・大衆支配の技術[27]、といった場面で多くの知識の蓄積がある。これらは、「政治のうちで難なく認識したり教えたりできる領域」[28]であり、政治家であれば利用できる「実際知」[29]である。しかし、これらを寄せ集めても、マンハイムの志向するところの科学としての政治学は出てこない。

先程の行動と行為の区別を社会―国家生活の平面に適用すると、慣例に従う国務など、「型にはまった」[30]ことの繰り返し、つまり行為を行なう領域は、行政であり、「臨機の決断によって情勢が新しい形に造り替えられる余地」[31]が残っている事象、つまり行動が要求される領域は、政治というように理念型的に2つの領域を区分することが可能になる。これは言い換えれば、「合理的な領域」[32]である行政と「非合理的な活動の余地」[33]である政治という特徴づけとなる。行政の部分においては、すべてがいわば「一般法則に従って、分類すること」[34]に帰着するため、それは、「たんなる処理作業」[35]であり、政治の分野で問題となる「理論と実践の緊張」[36]の問題は生じない。行政の分野では、「実践」という名で呼ぶような事柄はそもそも想定されていないからである[37]。マンハイムによれば、いかに近代がヴェーバーのいう脱魔術化の時代であるにしても、社会の基底にあって、その方向づけを支配している重要な部分は、「非合理な基礎」[38]である。かくして、この「非合理的な活動の余地についての知識、またそこで可能な行動についての知識は存在するか」[39]という問いが「科学としての政治」、つまり、思考の社会的・動的把握は可能かという課題の中心的な定式化となる。

さて、この「非合理的な活動の余地についての知識」を獲得しようとするときの困難が、4種あるとマンハイムは述べている[40]。まずひとつめは、探求されるべき対象が、「生成のうちで把握され、たえず形を変える、流動的な動態であり、生命力である」[41]いうことに帰因する。このようなものに対するアプローチは通常、自然科学的アプローチの埒外に長くおかれてきたものである。

さらに二点目として、第一点目でみたような探求対象に対しては、できあがって固定された対象を扱う際の、法則にあてはめるような研究は困難であり、望みうるものは、その動的に生成する生命力の「傾向」[42]を探ることだということである[43]。法則を定立する科学の方法に関しては、長い蓄積と様々な分野における輝かしい成功の跡 ―― とともにそれによる歪みも ―― が近代社会の至る所で認められるが、傾向を志向する科学の概要は、未だ明らかになっていないからである[44]。第三点目として、「考える主体である理論家自身」が、この非合理的な活動である政治的闘争のただ中にあり、従って、この「理論家」の価値評価や意欲までもがそれによって不可避に制約されるということ。

そして、これらの困難に加えて、第四点目として、マンハイムの構想するような「政治の科学」の最大の困難は、「政治の領域では問題の設定や思考様式そのものさえ統一をもたない」[45]ということである。通常、異なる立場のものがいかに激しく衝突し争っているときにも、その原因を注意深く

►27　前掲訳書、223頁。
►28　前掲訳書、223頁。
►29　前掲訳書、223頁。
►30　前掲訳書、224頁。
►31　前掲訳書、224頁。
►32　前掲訳書、225頁。
►33　前掲訳書、225-226頁。
►34　前掲訳書、226頁。
►35　前掲訳書、226頁。
►36　前掲訳書、226頁。
►37　ここで述べられている理念型的な二項対立をキーワードで図式的にまとめておけば、以下のようになる。

行為→	再生産	行政	合理
行動→	実践	政治	非合理

►38　前掲訳書、227頁。
►39　前掲訳書、228頁。
►40　前掲訳書、228頁。
►41　前掲訳書、228頁。
►42　前掲訳書、228頁。
►43　この第一点目と二点目の困難に関しては、厳密にはマンハイムの記載そのままではなく、より明確に二つのポイントとして分割し、整理し直してある。
►44　この点は、本論文第4節において再び取り上げられる。
►45　前掲訳書、229頁。

探っていけば、その争いに決着をつけるための共通の規準がどこか争いとは別の土壌に存在すると暗に想定されている。しかし、マンハイムは、政治＝非合理の領域においてはこれが必ずしも成りたたないと指摘する。政治的・歴史的領域においては、さまざまな理論や意見の差異は、深くその思考の基盤、つまり「論理の領域」[46]に根源をもつものなのである[47]。

「思考の基盤」＝「論理の領域」においてさえ、一致の見られないところである、「政治＝非合理な活動の余地」の領域において、いかに科学的なアプローチが可能なのであろうか[48]。それは、当然、従前の静的な科学の概念と折りあうものではあり得ない。しかし、このような領域においても確実に知識は存在しているとマンハイムは主張する。

> *現実の生活がはっきりと示しているように、教育者も政治家もそれぞれの活動分野でますます多くの知識を積み上げているし、条件に恵まれればいっそうそれを増大させることができる。このことから、われわれの科学についての概念は、実際に存在している各種の知識の範囲よりははるかに狭く、伝達しうる知識の範囲は、われわれの今日の諸科学の分野の枠よりははるかに広いことが結論される*[49]。

このような知識を、「科学以前」のものとして、それは「直観」[50]や「勘に頼る熟練」[51]、または「生の経験」[52]に委ねるしかないとするのではなく、そのような確実な知識の存在を直視し、それを「われわれの科学観全体を再点検する刺激剤」[53]ととらえ、従来の法則志向の「科学の限界と概念とを拡大する」[54]ことを、マンハイムは科学としての政治を求めることによって、為そうとしているのである。

3 主知主義とその社会的基盤

前節でみたような実証主義的科学が範疇とする対象領域から外に位置づけられるこのような知識の存在は、実証主義的科学が想定している人間類型と政治学が想定している人間類型の違いとしてもとらえられる。流転する現実に対応して、その場その場で必要な様々な認識の方法や道具を使いこなす「生活者」[55]は、既存の理論に導かれたもちあわせの諸概念範疇の当てはまる範囲だけしか考察に入れようとしない「理論家」[56]よりは、はるかに豊かな現実に対峙し、実践と密接にむすびついている知識を獲得していっている。それは、特に精神科学と呼ばれる領域において、著しく、「実証主義的立場に立つ研究者」[57] —— 近代の主知主義的人間 —— が捕まえることができるものは、わずかなもの —— 豊かな中身が流れ去ってしまったその残骸 —— にすぎない。

►46 前掲訳書、228頁。
►47 マンハイムはこれに続いて、この第4の主張が妥当であるということを示すために、保守主義、自由主義、社会主義、ファシズムについて詳細に論じている。これは第3論文である「ユートピア的意識」内の対応する部分と併せて、重要かつ興味深い分析であるが、本論の主眼は科学論であるため、ここではこれ以上とりあげることをしない。
►48 この問いは、より広い思想史的観点からすれば、ある特定の世界観に裏打ちされた一定の準拠枠が解体した世界においてこそ、問題となるものである。この点からのマンハイムの読解には、小林がある。小林修一『現代社会像の転生』法政大学出版局、1988年。
►49 前掲訳書、280頁。
►50 前掲訳書、280頁。
►51 前掲訳書、280頁。
►52 前掲訳書、98頁。
►53 前掲訳書、280頁。
►54 前掲訳書、281頁。
►55 マンハイムは「生活者」を人間性の全体を備えた「全人」としているが、これは、役割や能力における分業と分割がさらにすすんだ現代においては、成立するかどうか疑わしい。前掲訳書、281-282頁参照。
►56 前掲訳書、282頁。
►57 前掲訳書、281頁。

精神科学の場合には、対象の本質からいって、法則のなかへ蒸留することのできる形式化可能な領域はたいした意味をもたない。問題なのは、生活者としての人間ならばとらえることができるだろうが、実証主義的立場に立つ研究者にとっては、かれらの公理論にわざわいされて近づくことのできないような、一回かぎりの出来事やものごとに満たされている現実である[58]。

►58　前掲訳書、281-282頁。

近代の実証主義的科学は、ものごとの量化、理想化、形式化に専心することで、すさまじい勢いで様々なことがらの同質的な平面を体系的にとらえることに成功した。そして、この主に自然科学の領域での成功は、必然的に周辺の精神科学的分野にも影響を及ぼすまでに至った。

しかしマンハイムにとって、量化、形式化、体系化および法則化といったことを指摘するだけでは、この近代科学の特質を十分に規定したことにはならない。マンハイムがさらに進んで、近代の科学像や真理モデルに対してそれ自体知識社会学的分析を行うゆえんである。つまり、それらは、社会学的な観点のもと、さまざまな状況や意欲、集団との連関のなかで考察されるべきものなのである。

知識社会学的前提からすれば、この近代的科学観はある世界観と深く結びついたものであるはずである。そのような前提に基づいて、近代の実証主義的科学は、どのような意欲や行動とともにどのような認識論上の根本規準に因っているのであろうかとマンハイムは問う。

この思考様式のもつ知識社会学上の特質を規定しようと思うなら、分析や量化を重んじる傾向を指摘するだけでは、まだすべてを明らかにしたことにならない。そういう知識への要求は、じつはある政治や世界観に根ざした意欲の方法論的指数なのであって、そこまでさかのぼって問わなければならない。しかし、政治や世界観というこの根源をとらえようと思うなら、この思考様式のもつ認識論上の根本規準にまで立ちいって考察しなければならない[59]。

►59　前掲訳書、282-283頁。

マンハイムによると、実証主義的知識の認識論上の基本規準は、「普遍妥当的、必然的といわれうるものだけが「真」であり「認識可能」である」[60]、と考えるところにある。実証主義的科学思考は、「民主主義―世界市民的立場に立って支配的地位にのしあがってきた市民層」[61]の意欲や行動と深く結びついて発展してきたものであり、そこでは、「普遍妥当的」ということは、「必然的」にどこにおいても成立するということを意味するとみなされるに至った。この同一視により、いまや、合理的で科学的な認識は、「ただわれわれのうちにある万人共通の部分に訴えかける認識だけだ」[62]、ということになる。「超歴史的主観への憧れ」[63]のもとに、ここで最上のものとされているのは、「あらゆる世界観上の前提から自由な知識」[64]であり、「無時間的に妥当する合法則性」[65]である。これをマンハイムは主知主義とよぶ。

►60　前掲訳書、283頁。

►61　前掲訳書、283頁。

►62　前掲訳書、283頁。

►63　前掲訳書、287頁。

►64　前掲訳書、284頁。

►65　前掲訳書、287頁。

ここで、主知主義とはどういう考え方をさしているかというと、それは、生活や思想のなかに、意志や感情、世界観といった要素を全然認めないか、あるいは認めるにしても、知性と同じであるか、理性によってたちまち克服されうるかのように取り扱う考え方である[66]。

►66　前掲訳書、234頁。

現代の主知主義は、したがってマンハイムが「生活者」の知識として先に描写したようなもの ── 具体的で生に密着した知識 ── を受けいれる余地をそもそももっていないのである。

純粋の主知主義は、こういう生粋の形で直接に実践と結びついている知識を、知識として認めるに耐えない。また、そういう知識にたいしては、自分の知識体系のうちに、どんな場所や空間をあけてやることもできない[67]。

►67　前掲訳書、280頁。

しかしマンハイムは、この、真理（＝普遍的）はどこにでもだれにでもある一定の方法さえ「正しく」用いれば見いだせるもの（＝必然的）であるという「普遍妥当性の要求」は、単に民主主義という思考様式の上に成り立っているにすぎないと主張する。そうではなく、必然的でない普遍性、つまり、ある特定の共同体やある特定の意欲にのみ、見通すことの可能な真理、も存在するということに繰り返し焦点をあてるのである。

・・・個人の性向、ある種の共同体、ある方向をもつ意志衝動等によってだけとらえられる認識のうちにも、正しいものや真理はいくらでもありうる・・・[68]

►68　前掲訳書、283頁。この引用部分すべてにマンハイムは強調を施している。さらに、この引用中の「共同体」という表現に注目されたい。これは本論第4節において検討するように彼の提唱する主意主義的科学の重要な特性を示すものである。

実証主義にその根をもつ主知主義的科学観が、それを培養する土壌としての民主主義的な社会においては、いかに客観的に独立しているように見えようとも、やはりそれ自身、ある特定の世界観に根ざしており、特定の意欲と行動に密接に結びついて台頭してきたのだということをマンハイムは強調するのである。

このように、主知主義的科学 ── それがいかに、無時間性と生粋な合理性を装おうとも ── も、やはり、ある特定の社会的集団やそれに担われる意欲と切り離されないものであり、また、分析の「対象に暴力を加えることなしに」[69]その知的把握を完成できないとすれば、さてどのようなものがそこから排除されていったのであろうか？

►69　前掲訳書、287頁。

それらは、具体的なものであり、感覚的―質的なものであり、さらに「意欲する人間」[70]であった。感覚が個人個人の主観に触発されるものであり、それ故他人に厳密な形で伝達することが困難であるとすれば、それは、主知主義的な、誰にも共通する普遍性＝必然性を事とする科学にとっては、避けるに越したことはないものである。

►70　前掲訳書、284頁。

近代主知主義の特徴は、感情に支配されがちな評価的思考をどうして

長島美織　NAGASHIMA Miori

も許すことができない、という傾向のうちに見いだされる[71]。

また、ある特定の歴史段階や社会的共同体における一度きりしか登場しない現実の具体的な側面も、そのもともとの一期一会的な性質故に、主知主義的な科学が考察するすべをもたないものである。ゆえに、「特殊な、歴史的、社会的共同体にとってだけ近づくことのできる認識も、同じようにすべて疑いの目で見られた。」[72]

そしてさらに、主知主義的な一般法則を志向する科学において排除されたもののうちで、もっとも重要なものが、「具体的に評価し意欲する人間」[73]であった。そもそも、流動するものにあっては、その固有の性質とは、ある種の世界観や行動を通してそれと直接対決することを通してはじめて、明証的に把握されうるものである。しかし、近代合理主義的な「死んだ自然をモデルとしてつくりあげられたこういう考え方」[74]においては、再生産をくりかえす合理的領域における行為はとらえられても、過去と未来を含み現実との関係において、絶えず試みられる実践（＝行動）は、まったく、その埒外に置かれる。実践と理論の関係は、普遍的＝必然的な真理モデルがとらえきれるものではない。そして、それゆえに、物象化した理論は逆説的にそのような動的な知識の存在を何が何でも否定して、その眼中に入り込まないように抹殺するのである。

> *しかし、現実的な知識が、主体や意欲や過程に拘束されているという性格を、どんな犠牲を払ってもぬぐい去って、同質的な平面の上に配列された純粋な成果に到達しようとしたがるのが、死んだ自然をモデルとしてつくりあげられたこういう考え方の、抜きがたい傾向なのである*[75]。

このようにみてくると、主知主義的科学は、第1節でみたマンハイムが復活させようとしている3つの主要な連関の要素、集団、状況、行動という観点をまさしく排除しているといえる。しかし、その囲いの外に追放された領域 —— 特定の個人が特定の歴史的・社会的状況においてのみ理解可能な領域、特定の社会的意志にだけ開かれているような領域、そしてマンハイムが政治的な領域として合理的＝再生産的な行政の領域にも増して社会における重要な所在であると考えている領域 —— が現に存在し、それに対する科学的アプローチが可能であるという彼の態度はすでにみたことである。政治の分野においては、主知主義で仮定されているような「純粋に理論的な主観の態度」[76] —— 何ものにも制約されることのない視点 —— は存在しない。「非合理な活動の余地」が残る領域において、何かを認知しようとすれば、それを視ようとする「意欲」が不可欠であり、この「意欲」や「行動」、「評価」や「世界観」は、おしなべて、思考の成果である理論から切断されて解釈されてはならない。ここでは、思考は、できあがった対象物の性質の静的な観察ではなく、思考は対象と能動的に関わることによって生まれてくるのであり、認識すること —— 思考や理論 —— と意欲す

►71　前掲訳書、236頁。
►72　前掲訳書、284頁。
►73　前掲訳書、284頁。
►74　前掲訳書、286頁。
►75　前掲訳書、286頁。
►76　前掲訳書、286-287頁。

ること ── 世界観や実践 ── は相互に分かちがたく連関している。

4 主意主義的科学、あるいはゲマインシャフト的科学

このような主知主義によって非科学的とされた動的な運動傾向をもつ領域の幾分かを扱う科学を以下本論文では主意主義的科学、また時にゲマインシャフト的科学[77]と呼びたい。それはどのような性質をもっており、どのように主知主義的科学と異なるのであろうか。

マンハイムはこの科学の性質を明確に述べているわけではないが、実際に彼が行っている政治分野における分析から抽出できるその主要な特徴の一つは、主知主義で中心的な役割を演じている「法則」に対して、「傾向」の探求を中心においている点である[78]。固定された静的なものを対象とするときに抽出可能な法則ではなく、たえず形をかえ、動的に変化していく現実の非合理な部分を対象とするときに、求めざるを得ない傾向である。

マルクス主義思想がどのように、「非合理な活動の余地」＝政治を捉えているかについて次のように述べている箇所がある。

> *たしかにこのようにまだ生成しつつあるもののうちには、特定の法則に従って繰り返して現われるような静的にとらえられる諸関係は存在しない。しかし、一般に起きる可能性のあるものが何もかもここで起こってくるわけではない。そして、このことこそ決定的なのである。成長しつつあるもの、新しいものは、次々と意外な出来事が突発するという形で現れてきはしない。政治という活動の領域は、それ自身ある種の傾向をおびている。その傾向は固定したものではないけれども、じつはそれがあることで、そのつど出来事の起こり方は大きな影響を受けているのである*[79]。

「生成しつつあるもの＝政治的なもの」においては、ある法則に則って物事が予測され現われてくるわけではないが、かといって、あらゆる可能性が発現するわけでもなく、そして、この点、つまり、全ての理論的可能性が同等の期待値をもつわけではない、ということが肝要である。「非合理な活動の余地」があるとはいっても、それはあらゆる行動を許すわけではなく、ある種の傾向に従っているのである。

マルクス主義思想は、政治の分野を保守思想のように全くの非合理の分野としてとらえるのでもなく、反対に自由主義のようにそれを封印してあたかも合理的でないものは存在しないように振る舞うのでもなく、その領域に一定の傾向を見いだそうとしているのである[80]。

►77 マンハイムはこの表現を直接には用いていないが、知識社会学のとれる第3の道のなかで、「主知主義的」という言葉を以下のように使っている。「こうしてわれわれは、次に第三の道をとりあげることにしよう。これが本来のわれわれの道である。この立場はおそらく、本来の政治的―歴史的なものの分野では、主意主義的な要素が認識の成立にとって欠くことのできない意味をもつ、とする考え方の上に成りたっている。」前掲訳書、304-305頁。

►78 本論第2節、政治学の困難の第1-2点目を参照のこと。

►79 前掲訳書、242頁。

►80 マンハイムが『イデオロギーとユートピア』において行ったマルクス主義に対する挑戦にフランクフルト学派がどのように応えたかについては、Martin Jay, *Permanent Exiles*, Columbia University Press, 1986（＝今村仁司他訳『永遠の亡命者たち』新曜社、1989年、118-143頁を参照。

長島美織 NAGASHIMA Miori

そして、様々な社会構造に裏付けられた構造上の傾向 ── マルクス主義理論によって取り出されたものとしては、経済、社会、理念[81] ── が明らかになっていくにつれ、さらに重要になってくるのは、これらの構造上の傾向がどのような構造上の「連関」のもとにとらえられるかという点である。この「連関」については、第1節で詳しく論じたのでここでは繰り返さないが、これらの相互に関連する構造上の傾向があるまとまった問題圏を作るとき、または、そのまとまり、綜合を認識できるとき、マンハイムはそこに科学が成立すると考える。主知主義的科学と主意主義的科学をつなぐもの、そして「政治」の分野におけるある特定の知識を「直観」や個別の「経験」から区別し、一定のスティタスを与えるものがこの「一つの統一された問題圏」[82]、すなわち、「構造上の全体性」[83]に違いない。

主意主義的政治社会学の性質として、「傾向」、「連関」に続いて最後にあげておかなければならないのは、「綜合」[84]である。あらゆる理論がその主要部分において、避けがたくそれぞれの「遠近法的な立場」に拘束されているとしても、われわれは、絶対的な立場に飛び出すことができない限り、認識の課題に決着をつけ、直面する現実のなかで創造的に行動してゆかなければならない[85]。

> *・・・われわれが生きている局面は、神の救済が行なわれる舞台でも歴史の外に横たわっている場所でもないとすれば、われわれの問題は、「真理そのもの」をもととしてつくられた知識をどう取り扱うべきか、ということではない*[86]。

そのようなときに、科学がなせる最善のことは、様々な傾向を、その時点での可能なかぎりの広い視点から綜合することであるとマンハイムは考える。その綜合する立場自身が、また如何に相対的なものであっても、綜合という目標は、さまざま理論や立場が相互に補い合うものであるという前提のもとにのみ、意味をもつ。

> *政治社会学はこの意味で、歴史的空間に存在するさまざまな傾向の最善の綜合観察としてのみずからの意義を自覚すべきであり、また何を教えることができるかを教えるべきであろう*[87]。

主意主義的科学の全貌はマンハイムの論考において充分に展開されたものというわけではないが、以上の考察から、従来から指摘されてきた（構造上の）連関、および綜合に加えて、傾向の探求がその肝要な特性を占めていることがわかる[88]。

これに加えて、以下、知識内容の伝達可能性の観点からなされたマンハイムの記述を詳しく検討することにより、主意主義的科学とはどのようなものかについて異なった視点からの描写を試みたい。

もう一人の知識社会学の提唱者であるシェーラーが主張するように、思考や理論、思考様式など、「知的なもの＝精神的なもの」を人に伝達すると

►81 マルクス主義理論によって取り出された政治の領域を規定するものとしての構造上の傾向としては、以下の3つが指摘されている。生産諸関係としての経済、および、このような経済的要因を左右するものとしての「階級関係の交替」や「権力様式の交替と権限のたえまない再配分」としての社会、そして、「そのときどきに人間を支配する理念」である。マンハイム、高橋・徳永訳、1971年、前掲訳書前掲訳書、242頁。

►82 前掲訳書、242-243頁。

►83 前掲訳書、243頁。

►84 この「綜合」という概念は、なにもマンハイムに単独のものではなく、ディルタイを嚆矢として、その後、第一次大戦後の社会的現実とも相まって、文学史においてはグンドルフが、芸術史においてはリーグルやドヴォラクらが中心になって推進したものである。坂田太郎「歴史主義の立場」阿閉吉男編『マンハイム研究』勁草書房、1958年、28-56頁参照。

►85 ここでの綜合は、評価的でない全体的イデオロギー概念と同様のものと考えられる。しかし、第一論文である「イデオロギーとユートピア」においては、評価的動学的なイデオロギー概念を提唱しており、ここでは、真理性の裁定もその課題に含まれている。ただし、この評価的動学的イデオロギー概念については、実際にはそれを如何に達成するかという点での解答はなされていなかった点が新明やマートンによって指摘されている。新明の言葉によると、いわば、「龍を画いてひとみを点ずるにいたらなかった」と評されるものに留まってしまっているのである。新明正道「イデオロギー論」阿閉吉男編『マンハイム研究』勁草書房、1958年、3-27頁；R.K. Merton, “Karl Mannheim and the Sociology of Knowledge,” Journal of Liberal Religion, 1941, pp.125-147（＝小口信吉訳「カール・マンハイムと知識社会学」勁草書房、1958年、227-258頁。

►86 マンハイム、高橋・徳永訳、1971年、前掲訳書、305頁。

きのやり方は、その知的なものがとらえている内容の性質に応じて変わってくるということが知られている[89]。この伝達方法に関するマンハイムの考察から、ひるがえって、彼の考えていた主意主義的科学の特徴が浮き彫りにされる。マンハイムの考えをひとことで表せば、「講義」によって最も的確に伝えられるのが、主知主義的科学だとすれば、主意主義的科学には、「工房」がふさわしい、ということになる[90]。

まず、主知主義的科学における知識内容、つまり、静的で「体系化され類型化された知識素材」[91]は、講義[92]という伝達形式によって、もっとも適切に伝達可能である。講義においては、「意志的な衝動や人格的関係」[93]は注意深く背後におしやられ、純粋に「知性が知性に働きかける」[94]ことによって知識内容が伝達される。そこでは、「あの特殊な服従の態度」[95]が聴講者に求められ、伝達内容は、簡単には修正を受けつけない客観的な「知識」として受けとられる。

このような講義に代表されるような伝達形式は、ある特定の知識の伝達、つまり、「図式的秩序づけを眼目とする知識」[96]の場合には、極めて妥当なものであり、正当な存在の権利を有する。

一方、このような主知主義的人間関係や伝達形式とは異なるものとしてマンハイムが描写している主意主義のための伝達様式は、「工房に原型をもつ昔の師弟関係の形式」[97]である。ここにおいて同一の作品の完成という目標は、「*師匠と弟子との間の共働関係*」[98]をつくりだし、そのもとに教授内容＝知識素材は、理念や流儀、共通の意欲と一体となって、「具体的状況のなかで「場合に応じて」示され」[99]、習得される。

> *・・・ここで伝えられるのはたんに技術ばかりではない。理念や流儀も伝授される。しかし、それは原則の説明によってではなく、共通の絆となっている意図を、共働作業のうちで、具象的に明確化することによってである。こうして、そこには全人的な結びつきが生みだされる。・・・伝達されるのは、概観ではなくて、つねに具体的な方向づけ［芸術家養成の場合には形式意志］である*[100]。

そこでは、師と弟子は、共通の作品を完成するために同じ状況を共有し、師の働きに併せて「打てば響くように」[101]弟子が応えるのである。

このような具体的状況での生き生きとした工房における教育形式の対応物を政治の領域に求めるとすると、それはどのような形態をもつものなのであろうか？　マンハイムによるとそれは、「クラブ」である。

> *芸術にとってアトリエが、手工芸にとって工房がもっていたのと同じ意味のものを、自由主義的・市民的政治のうちに求めるとすれば、それはクラブという社会的形式であろう。クラブは、集団や党派内での人材の選別や ── これを踏み台にして政治的昇進が行なわれる ── 集合的意志衝動の涵養という二つの役割を果たす媒体として、「自然と」できあがってきた人間関係の特殊な形式である。クラブの独特な社会*

▶87　前掲訳書、279頁。

▶88　構造上の連関（＝システム）と綜合（＝ジンテーゼ）が、マンハイムの生涯にわたっての主要概念であることは、広く指摘されていることであるが、マンハイムを特徴づける言葉として、ここでは、ケットラー、メージャ、シュテールから引いておきたい。「マンハイムについて語ることは、社会を理論付けようとしたある人物について語ることである。その人は、小論を書くがジンテーゼとシステムを強く要望するのである。経験的に掘り下げたいと望み深く掘り下げるが、具体的な助言を与える職務があると感じている。マンハイムは、知識人の立場と役割について考察することをやめないが、状況を支配する実践的行為者の知識を模型として考えているのである。」David Ketter, Volker Meja, Nico Stehr. *Karl Mannheim*, Ellis Horwood Ltd, 1984（＝石塚省二監訳『カール・マンハイム──ポストモダンの社会思想家』お茶の水書房、1996年、5頁）

▶89　Max Scheler, “Probleme einer Soziologie des Wissens”, in Die Wissensformen und die Desellschaft, Leipzig, Der Neue Geist Verlag, 1926（＝浜井修・佐藤康邦・星野勉・川本隆史訳「知の社会学の諸問題」『知識形態と社会』白水社、1978年、41-43頁）シェーラー『知識の諸形式と教育』『知識の諸形式と社会』

▶90　秋元・澤井の記述により、硬直したアカデミアでの教育に対する批判的視点は、1920年代というマンハイム初期の時代からの著作にも見いだされることがわかる。秋元律郎・澤井敦『マンハイム研究──危機の理論と知識社会学──』早稲田大学出版部、1992年、41-45頁参照。

▶91　マンハイム、前掲訳書、294頁。

▶92　むろん、講義と関連していわゆるゼミナール形式も存在するが、しかし、それは伝授された知識内容についての理解促進のための方策を供給することはあっても、基本的に、知識が人格的なものとは切り離されて伝達されるものだとする前提には変化がない。前掲訳書、295頁参照。

*学的性質のうちには、意志という要素を脱しきれない政治的知識を伝達するための、きわめて重要な諸形式が備わっている*ように思われる[102]。

クラブ[103]がどのような社会学的性質をもつかの具体的な分析はこれ以上ここではなされていないが、「人材の選別」と「集合的意志衝動」というふたつの役割を果たすとしていること、およびそれが「工房」における教育の対応物であることに注目すると、クラブや工房といったマンハイムが主意主義的科学の伝達様式としてとりあげている形態は、ゲマインシャフト的な性質を強くもつものであると考えられる。アトリエや工房、そしてクラブなど、「生きた直接的諸力が発揮されるような領域」においては、導く者と導かれる者は、「ともに働き、ともに力を合わせる」[104]。そこで伝達されるのは、図式的・類型的な法則ではなく、意欲と行動を伴う知識であり、その獲得はあの「覚醒」[105]という精神作用に裏打ちされたものである[106]。

5 相補性

しかし主知主義が、そのもの自体単に観念の創造物として存在しているのではなく、現在の社会がもつ全体としての働きに根ざして成立しているものだとすると、われわれの社会から主知主義的知識をすべて追い出してしまうことは、不可能であるし、また自滅的でもあることを指摘することをマンハイムは怠ってはいない。分業化と専門化がすすむ現代において、それぞれの領域においてマスターするべき技術的素材が一層複雑になっているところでは、アカデミックな伝達様式は、必要なものであるし、適切にその任務を果たすことができる。そこでは、「より自然的な、偶然の機会に頼る、学習や教育のやり方は、十分ではない」[107]のである。

となると、われわれの望んでいるところは、主知主義・主意主義の間の二者択一ではなく、これらの勢力を、対象の異なるさまざまな領域において適切に配分し、融合することである。それぞれの伝達様式のなかで、そしてその習得段階に応じて、「アカデミア＝講義的方法」と「工房的＝ゲマインシャフト的知識」のどちらを主とし、どのような按配でそれらを組み合わせるかという点、言い換えれば、ふたつの勢力の間の「生きた媒介」[108]を探るという課題となる。ただし、それら二つの知識形態は、それ自体主知主義的傾向をもつ資本主義的社会においては、同等の勢力を持つものでは決してありえず、従って、「われわれの課題」はいかに主知主義の無制限な蔓延を制御するかという不均衡な性質をもつものとなる。

われわれの課題は、ただ主知主義が自分の外勢を拡大しようとする欲

►93 前掲訳書、295頁。
►94 前掲訳書、294頁。
►95 前掲訳書、294頁。
►96 前掲訳書、295頁。
►97 前掲訳書、295頁。
►98 前掲訳書、295頁。
►99 前掲訳書、295-296頁。
►100 前掲訳書、296頁。
►101 前掲訳書、296頁。
►102 前掲訳書、298頁。
►103 のちの言葉を使えば、これは、マンハイムの「公共圏」と考えられる。
►104 前掲訳書、296頁。
►105 前掲訳書、297頁。
►106 パーソンズは、マンハイムの知識社会学を文化および社会のレベルで知識のみならず「感情」をも同時に扱おうとしたものであると捉えている。Parsons, T., The Sociology of Knowledge and History of Ideas, unpublished manuscript（＝油井清光監訳『知識社会学と思想史』学文社、2003年）
►107 マンハイム、前掲訳書、298頁。
►108 前掲訳書、298頁。

求に駆られて、今日でもまだ生きた直接的諸力が発揮されるような領域にさえも、その方法を適用しようとするとき、そこから主知主義を排除することである[109]。

►109 前掲訳書、297頁。

またそれとは独立に、現代においては、特にテクノロジーの発達に代表されるように、その習得するべき知識や技術があまりに複雑であり、必然的にそれを伝達するのに最もふさわしいアカデミックな伝達形式が肥大せざるを得ない。それにもかかわらず、重要なのは、ゲマインシャフト的学びの共同体が片隅に追いやられていくような社会において、主知主義が必然性からではなく、単なるその膨張欲からわずかに残されている動的な生の領域を占領していくことをいかに食い止めるかということである。

「飼育された意志」[110]ではなく、「いきいきした批判的良心を備えた意志主体」[111]、「全体への視野を備えた動的な均衡を求める意志」[112]を育てるためには、現代においても、「共同体形式」[113]の知識伝授、ゲマインシャフト的教育形式の存在価値があるとマンハイムは説いている。

►110 前掲訳書、300頁。
►111 前掲訳書、300頁。
►112 前掲訳書、300頁。
►113 前掲訳書、298頁。

このようにマンハイムの望むものが、綜合のさらに高いレベルから、主知主義的科学と主意主義的科学の相補性に根ざした科学的知識の拡大であるとすると、ここで論点として浮かび上がってくることの一つ ── これはマンハイムによっては追求されずに終わったことであるが ── は、主意主義的科学の健全な発達やその伝達を担うことのできる社会的連関は一体どのようなものであるのかという点にあるように思われる。さらに、主知主義的傾向の支配するなかで、どのようにして、ゲマインシャフト的学びの共同体がどのようにして存在を維持することができるのか、という点である。

知識社会学に基づく「科学としての政治学」に具現される主意主義的科学の性質として、先に、傾向、連関、そして綜合の3点を指摘したが、それは、類型論的方法でもなく、理念型的方法に則る純粋に歴史的な方法でもなく、「第3の道」[114]でのみ、可能である。そして、そのような道を進めるためには、まず、「意欲する人間」を作らねばならず、そして、その能動的な人間が当面する状況で単に図式的知識を当てはめるのではなく、創造的で動的でかつ合理的＝科学的な判断を下せるように教育、つまり「覚醒」にもとづく知識の伝授、を行なわなければならない。それは、主知主義的科学のみならず、主意主義的科学をも必要とし、ゲマインシャフト的学びの共同体によって可能となるものである。それらの意欲が、主知主義的な科学知識とともに、いかにそれ自体相対的な綜合であるとしてもそのときどきに可能な最大限の理解によって、現実を捉えるとき、それは相補性を含む認識であると言える。

►114 前掲訳書、292頁。

（2009年4月23日受理、2009年6月2日最終原稿受理）